

大会宣言

私たちは、愛知県豊橋市において第90回定期全国大会を開催し、労働者の働く権利の確立と生活向上をはかり、格差社会を是正し、戦争のない平和な社会をつくり、安心と共生の社会をめざし、産業別労働運動と地域運動、国際運動と連帯し、全港湾を強化し拡大する2018・19年度運動方針の補強を決定した。

安倍政権による国民無視の政治は、大手企業を最優遇し、中小零細企業の切り捨てによって企業間格差が広がっていると同時に、労働者の貧富の差が拡大され続けている。更には、「働き方改革関連法」により、残業代ゼロ法や過労死レベルとされている月間100時間上限規制など労働者を守るべき労働法が改悪され、労働者の権利と生活の向上が阻害されている。一刻も早く、国民主権の政治を取り戻さなければならない。

来月10月には消費税が10%にまで引上げられるが、老後2,000万円問題で明るみに出たように、年金制度改悪によって国民の不安は増すばかりか、高齢者医療費負担増、介護保険制度改悪、労働者派遣法改悪など、国民の生活権が崩壊しようとしている。国民誰もが安全で安心して暮らせる社会保障制度の拡充を実現しなければならない。

先の参議院選においては、民意は辛うじて改憲勢力の発議に必要な三分の二を渡さなかったが、安倍首相は任期中の改憲を諦めてはいない。辺野古新基地建設に見られるように、国民の声を聴かない安倍政権には退場をしてもらわなければならない。

東日本大震災による原発事故は、まだ収束していない。被災者への補償打ち切りや原因究明と対策を何ら進めないなかで、政府は全国各地の原発再稼働を企んでいる。私たちは、国策による人災によって今なお苦しんでいる被災者の実態を風化させることなく、原発再稼働反対を訴えていかななければならない。

物流分野において世界的に自動化・機械化の流れの中、日本でも「PORT2030」に見られるように、港湾機能の一部自動化、トラックの無人隊列走行、長尺連結など、国策による実証実験と実用化が推し進められ、名古屋港では「遠隔操作RTG事業への支援制度」などが労働者の声を聴かずに進められている。この流れを止めるには更なる港湾産別運動を強化しなければならない。

労働者不足への対策や物流改革、国際競争などと理由を並べているが、実態はコストダウンを目論んだ合理化や規制緩和であり、安全対策や雇用対策など労働者の権利は一切無視されている。労働者の職域確保、権利維持と拡大のために間違った合理化政策や規制緩和は正さなければならない。

このような情勢の中で私たちは、全国で働く多くの仲間とともに、国家権力と国家弾圧をエスカレートさせる安倍政権を打倒し、平和で公平な社会の実現と、安心・安全な職場環境の実現に全力で取り組む。

更に、2018・19年度運動方針を前進すべく、労働者、国民の要求実現と労働組合の社会的影響力の向上を実現するため、組織拡大・組織強化に全力を挙げて取り組む。

以上、新たな決意のもとに組織の総力を挙げてたたかい抜くことを宣言する。

2019年9月12日

全日本港湾労働組合
第90回定期全国大会